

第7次行政改革大綱

～行政改革推進プログラム～

平成23年度実行計画 (実績)

平成24年3月
総務課

1. 平成 23 年度実行計画について

第 7 次行政改革大綱は、実施期間を平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間として、「量から質への転換」、「政策的経費の確保」、「事務事業の効果の最大化」、「共働の推進」の 4 つの視点をもって、15 項目 44 件の具体的な改革に取り組むこととしております。

平成 24 年 3 月における主要課題別の取り組み実績は次表のとおりです。

(主要課題別の項目数)

主要課題	取り組み件数	実施済	実施中	第 7 次行政改革大綱取り組み内容	平成 23 年度実績
(1) 事務事業の見直し	5 項目 21 件	12 件	9 件	定型的な事務の簡素・効率化を図るほか、社会貢献活動を行う企業や NPO 等との共働による事業の展開、業務のアウトソーシングに対する具体的な提案を公募するなど、民間活力を活用しながら、公共サービスの向上に取り組みます。	水道料金徴収業務等の民間委託を実施したほか、市民団体・企業との連携・共働制度を構築しました。また、指定管理者制度の新規導入や、社会福祉法人への 2 公共施設の譲渡を進めました。
(2) 組織機構の簡素効率化	2 項目 2 件	1 件	1 件	行政課題の解決や市民ニーズに適合したサービスを提供するため、各種施策を機動的に展開できる組織運営を目指します。	組織機構の見直し、財団法人鹿角市奨学会解散後の新制度の検討を進めました。
(3) 定員・給与の見直し及び人材育成等	3 項目 5 件	4 件	1 件	地方分権の推進に伴う業務量の増大に対応できるよう、事務事業の簡素効率化や民間委託の推進等により、定員の適正化に努めます。	職責に応じた知識や能力を養成するため昇任前研修を実施したほか、非常勤特別職の報酬の検証を行いました。
(4) 財政運営の効率化	5 項目 10 件	7 件	3 件	税及び税外収入の徴収強化や、市有財産を有効活用した新たな財源確保に取り組み、使用料等について、受益と負担の適正化を図ります。	税・財産売却収入の確保に努めたほか、農地災害復旧事業受益者分担金徴収制度を導入しました。
合 計	15 項目 38 件	24 件	14 件		

取り組み件数：平成 23 年度実行計画における件数。

2. 具体的な取り組み項目

(1) 事務事業の見直し

① 事務の効率化

取り組み項目	実施概要	平成23年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
各種団体の自主運営の推進	外部団体の自主運営を推進するため、組織強化を支援し事務局を移管する。	(八幡平を美しくする会八幡平支部) (仮称) 秋田八幡平国立公園協会設立準備会議を開催し、事務局移管の受け皿となる協会のH24年度設立を目指す。	H24年度より、事務局を一般財団法人自然公園財団八幡平支部へ移管予定。	実施済	24	観光交流課
		(鹿角市体育協会) 協会の将来的な自立に向けて事務局の独立を図るため、主催事業の企画運営を行う事務局員を育成する。	委託事業により事務局員を育成中。また、法人化プロジェクト委員会で、H24年度の法人化を目指し取り組み中。	実施中	24	スポーツ振興課
道路維持管理体制の見直し	道路維持の直営管理体制の見直しと、保有道路機械の有効利用を検討する。	道路維持センター運営体制方針と、老朽建設機械更新計画を策定する。	除雪体制維持のため道路センターの直営を継続。 老朽機械については、業者への払い下げのほか、中古機械の導入など、必要最小限の更新で対応。	実施済	23	都市整備課

取り組み項目	実施概要	平成23年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
地理情報システムの導入	地理情報の統一管理を行うため、統合型地理情報システムの導入を図る。	ITリーダー会議において、導入スケジュールと導入後の効果的な活用方法の検討を行い、統合型GISの方向性を示す。	住宅地図を基盤図とする庁内参照型の統合型GISをH24年度から導入することとし、H24年7月から運用予定。	実施中	24	総務課
施設管理費の節減	庁舎等に係る電気・燃料使用量等の把握及びその節減行動の徹底により、全庁的な経費節減を図る。	東日本大震災を受け、特に節電に重点を置いて取り組む。	7/1 から 9/9 まで節電計画を実行。(8月の電力使用量は前年比-30%。) 冬期間の電力使用量は、前年比約-10%。	実施済	23 (毎年継続)	全庁

② 多様な主体との役割分担の推進

取り組み項目	実施概要	平成23年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
民間活力の導入	地域包括支援センターをより効果的に運営するため、外部委託方式を導入する。	地域包括支援センター運営協議会に諮り、介護予防プラン作成業務の外部委託拡大を図る。	介護予防プランの作成を市内全事業所(11カ所)に委託。	実施済	24 (毎年継続)	健康推進課
	業務の効率化を図るため、水道料金の徴収事務業務等を民間委託する。	平成24年4月から賦課・収納・検針等の業務を、部分委託から全面委託へ切り替える。	H23年10月から委託開始。 H24年4月から全面委託予定。	実施済	24	上下水道課
提案型アウトソーシング制度の構築	公共サービスの充実と効率化を図るため、市が実施している事務事業について、企業等から業務の委託化や民営化の提案を募集する。	制度設計方針を定めながら対象事務事業の範囲を整理し、提案募集の実施要領を策定する。	制度構築に向け、実施例や企業側の提案メリット等を調査研究中。	実施中	24	総務課

取り組み項目	実施概要	平成 23 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
企業等との公共サービス（共動）実施制度の構築	効率的で多様な公共サービスを提供するため、市が実施している事務事業について、企業等による社会貢献活動との連携制度を構築する。	企業等の社会貢献活動の状況や意向調査を実施し制度設計を行う。	共動パートナー制度や、提案型アウトソーシングとの棲み分けを図り、市民団体・企業等との連携制度を構築予定。（まちづくりに活かそうみんなのチカラ事業）	実施中	24	市民共動課
自主防災組織の育成	地域の防災力を高めるため、自主防災組織の結成と防災活動を支援し、消防小型ポンプの譲渡等により装備の充実を図る。	自主防災組織への小型動力ポンプ譲渡を進め、災害時の出火防止や初期消火指導を行う。	湯瀬、長嶺、久保田、大久保、長者久保の自主防災組織にそれぞれ小型動力ポンプを譲渡。（H23 年度新規自主防災組織：現在で 6 団体）	実施済	23 (毎年継続)	総務課 消防本部

③ 公共施設の適正な管理運営

取り組み項目	実施概要	平成 23 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
施設の利用実態に応じた管理運営の見直し	施設の効果的な運営に資するため、施設を運営する社会福祉法人への譲渡を進める。	（大湯保育園） 施設を運営している社会福祉法人との協議を実施しながら、平成 23 年 10 月の譲渡に向けた手続きを進める。	H23 年 10 月に、社会福祉法人愛生会へ譲渡。	実施済	23	福祉課
		（東山デイサービスセンター） 施設を運営している社会福祉法人との協議を実施し、条件整理等を行いながら譲渡の手続きを進める。	H24 年 4 月に、社会福祉法人花輪ふくし会へ譲渡予定。	実施済	24	健康推進課

取り組み項目	実施概要	平成 2 3 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
低利用施設の廃止	施設の老朽化や利用実績等に鑑み、老人福祉センターを廃止する。	部分解体に向けた地域の意見を集約し、施設活用方法を具体化する。	4 月から入浴は休止。代替施設の必要性等を検討中。	実施中	2 4	健康推進課
	施設の利用状況等に鑑み、高齢者生きがいコミュニティセンターを廃止する。	用途廃止に向けた、地域協議・地権者協議を進める。	地域から存続を求める声があり、廃止時期を延長し、利活用方法を協議。附属するふれあい農園は廃止予定。	実施中	2 3	健康推進課
公共施設の再編	児童数が減少している市単（へき地）保育園の効率的な運営と、保育に欠けない児童の受入れに対応するため、認定こども園の設置を視野に老朽施設の改修と並行した保育園の統合再編を図る。	認定こども園設置を視野に、市単（へき地）保育園の保護者説明会を開催し、周辺地域の合意形成を図る。	こども園を視野に、保育に欠けない児童の受入施設の建設計画を検討中。 米代保育園は H24 年度は休園することに決定。 平元保育園については、保護者・周辺自治会を対象に、現状と統合についての説明会を実施した。	実施中	2 4	福祉課
指定管理者制度の導入	施設の効果的な運営に資するため、先人顕彰館を指定管理者による管理へ移行する。	地元顕彰会と、指定管理者制度への理解が深まるよう協議を進める。	H24 年 4 月から指定管理者制度導入予定。	実施済	2 4	生涯学習課
	施設の効率的な運用に資するため、新規公共施設の管理について、指定管理者制度の導入を原則化する。	指定管理者制度の導入基準を整理する。	基準構築に向け、先進事例等を調査研究中。	実施中	2 3 (毎年継続)	全庁

④ 公正の確保と透明性の向上

取り組み項目	実施概要	平成23年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
新地方公会計制度による財政状況の公表	財務状況を明らかにするため、財務書類4表を作成公表する。	連結財務書類を作成し、3月に公表する。また、より精細な基準モデルへの移行を検討する。	連結財務書類を作成し、3月の常任委員会で説明し、市HP上で公表予定。 基準モデルについては、費用対効果を検討中。	実施済	23 (毎年継続)	財政課

⑤ サービスの向上

取り組み項目	実施概要	平成23年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
電子申請システムの導入	行政手続きの簡素効率化を図るため、電子申請システムの導入により、申請・届出の電子化を推進する。	ITリーダー会議で、電子申請の新規メニューの追加を検討する。	広報かづので、制度PRを実施。(申請書のダウンロードを含めた H24 年 2 月末実績：140 件) 本人確認が必要な申請以外は既に実施しているため、新規メニュー追加は難しい。	実施済	23 (毎年継続)	全庁
電子申告システムの導入	市税の申告納税の利便向上を図るため、地方税電子申告システム(エルタックス)を導入し、電子申告を推進する。	対象法人及び税理士に、利用案内チラシを送付し加入を呼びかけるほか、償却資産の電子申告について検討する。	各事業所・各税理士へチラシ送付を行い、対象法人の39%が利用届を提出。償却資産の電子申告は H24 年度から導入予定。	実施済	23 (毎年継続)	税務課
窓口サービスの利便性向上	戸籍、住民票等の窓口受付システムを導入し、交付手続きの迅速化を図る。	住基カード交付手数料無料制度を継続するとともに、窓口受付システムの導入を検討する。 ※目標：H24 年度末の交付率4%	窓口受付システムの導入は費用対効果の面から中止。 住基カードは、運転免許証等を持たない方向けの本人確認書類としての利用を想定し、敬老会・市民センター事業でPRした。	実施中	24	市民課

(2)組織機構の簡素効率化

① 組織機構の見直し

取り組み項目	実施概要	平成 2 3 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
組織・機構の再編	効率的で機動的な組織体制とするため、組織機構の適正規模化と機能強化を図る。	行政課題に対応した組織機構の見直しを検討する。	地域主権改革や市の重点課題を踏まえた見直しを予定。	実施済	2 3 (毎年実施)	総務課

② 外郭団体の見直し

取り組み項目	実施概要	平成 2 3 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
財団法人鹿角市奨学会の見直し	制度改革に伴う公益財団法人への移行が困難な財団法人鹿角市奨学会を解散する。	新たな奨学金貸与制度案を策定し、奨学会解散に向けた課題解決に取り組む。	H24 年度内の解散に向け、新たな奨学金貸与制度について検討中。解散前の長期滞納者対策を強化中。	実施中	2 3	総務学事課

(3)定員・給与の見直し及び人材育成等

① 定員管理の適正化

取り組み項目	実施概要	平成 2 3 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
定員の適正化	定員適正化計画に基づき、限られた人的資源の適正配置に努める。	平成 21 年度策定「定員適正化推進計画」を推進し、効率的で機動的な人員配置を進める。	平成 21 年度策定「定員適正化推進計画」を推進中。	実施済	2 3 (毎年継続)	総務課

② 給料及び報酬の適正化

取り組み項目	実施概要	平成 2 3 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
人事処遇の改善	効率的、機動的な組織運営を行うため、管理職相当の職責が求められる班長職の給与処遇の改善について検討する。	班長職の職責に応じた処遇改善に向け、先進事例等の調査研究を行う。	手当の導入を検討したが、適正な昇給・昇格で対応することとした。	実施済	2 3	総務課
非常勤特別職報酬の見直し	支給方法及び金額について必要な見直しを図りながら、適正化に努める。	県及び県内他市の情報収集を進め、適正な報酬形態に見直す。	行政委員会委員の報酬をめぐる最高裁判決を踏まえて検証を実施。現行の月額制を妥当と判断。	実施済	2 3 (毎年継続)	総務課

③ 人材の育成

取り組み項目	実施概要	平成 2 3 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
人事評価制度の活用	職務能力の向上と組織の活性化を図るため、人事評価結果を人事等の処遇に反映する。	人事評価結果を昇給・手当の決定、昇任等の人事異動に反映させる制度を構築する。	評価については実施中。 適用については、H24 年度の結果を H25 年度から管理職に適用予定。	実施中	2 3	総務課
昇任前研修の実施	職責に応じた知識や能力を養成するため、対象職員に対し昇任前研修を実施する。	主査級への昇任前に、能力検査及び必須能力向上に係る研修等を実施し、その効果を検証する。	10 月に対象職員の研修を実施。	実施済	2 3 (毎年継続)	総務課

(4)財政運営の効率化

① 税収の確保

取り組み項目	実施概要	平成 2 3 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
市税の安定的な収納	適切な納税指導と滞納処分を実施する。	納税相談のほか、多重債務者相談（弁護士相談）とインターネット公売を実施する。	多重債務者相談 5 回、インターネット公売（7 回、約 329 万円）を実施。 新たな債権でも処分を実施した。	実施済	2 3 (毎年継続)	税務課

② 税外収入金の確保

取り組み項目	実施概要	平成 2 3 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
税外未収金回収対策の推進	税外収入の未収金を回収するため、適切な債権管理を行う。	市税等収納対策委員会を開催し、債権管理マニュアルに基づき、税外未収債権の徴収を進める。	委員会幹事会を開催し、未納者情報の庁内共有の問題点について検討した。	実施中	2 3 (毎年継続)	全庁
行政財産の公募による貸付	新たな財源確保と市民の利便向上のため、公共施設の余裕箇所を有効利用し、公募により有償貸付を行う。	本庁舎以外での、有償貸付制度による自動販売機設置を検討する。	H24 年度後半に 1 カ所での実施を予定。	実施済	2 3 (毎年継続)	総務課
公共施設等への企業広告掲出	市広報紙やホームページを広告媒体として有効活用し、民間事業者の広告を有料掲載する。	広報紙及びホームページにおいて企業広告を掲載する。	広報紙及びホームページにおいて 144 枠中 104 枠の企業広告を掲載。 ※H23 年度収入：約 91 万円	実施済	2 3 (毎年継続)	総務課
	公共施設壁面等を広告媒体として、民間事業者の屋外広告掲出等を行う。	先進例を検証しながら、対象施設や料金設定等を定め、新たな有料広告媒体として掲載募集を行う。	制度設計に向け、先進事例等を調査研究中。	実施中	2 4	全庁

③ 受益者負担の適正化

取り組み項目	実施概要	平成 2 3 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
公共施設の使用料等 受益者負担の見直し	施設の類型や管理コストに基づいた料金体系に見直しを図る。	コスト分析に基づいた料金体系素案を策定し、条例改正を進める。	コスト分析を継続中。	実施中	2 3	全庁
農地災害復旧事業の 受益者負担金制度の 導入	受益者の適正な費用負担に応じた事業実施とするため、農地災害復旧事業の受益者分担金を設定する。	分担金徴収制度について農家自治会との合意形成を図り、分担金徴収条例を制定する。	9 月に農家自治会代表への説明会を実施。10～11 月にパブリックコメントを実施。H24 年度から制度開始予定。	実施済	2 3	農林課

④ 財産の有効活用

取り組み項目	実施概要	平成 2 3 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
未利用市有地の処分	市有財産の有効活用と維持管理費の軽減を図るため、公売等による未利用地の処分を進める。	一般競争入札のほか、インターネット公有財産売却システムを活用して、未利用地を売却する。	一般競争入札を 1 回、インターネット公売を 5 回実施し、3 件 1,326 万円の売却収入。	実施済	2 3 (毎年継続)	財政課
不用物品の売却	管理業務等の軽減を図るため、公売等による不用物品（公用車等）の処分を進める。	一般競争入札のほか、インターネット公有財産売却システムを活用して、不用物品を売却する。	一般競争入札を 1 回、インターネット公売を 5 回実施し、26 件約 321 万円の売却収入。	実施済	2 3 (毎年継続)	会計課

⑤ 補助金の見直し

取り組み項目	実施概要	平成23年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
補助金の見直し	補助制度の適正な運用に資するため、全ての補助金負担金について、事業効果の確認及び補助支援の必要性を検証する。	予算編成毎に補助制度の効果や必要性を検証する。	補正予算及び H24 年度当初予算編成作業において、制度の効果検証、必要性の再確認を行った。	実施済	23 (毎年継続)	財政課